

平成29年度
決算状況

団体コード	132217	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	清瀬市	29年度交付税種地区分	Ⅱ-8

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
27年	74,864 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 (首都 市郊整備 既成市街地)	面積	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・昭和病院企業団 ・多摩六都科学館組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	11,970,405 千円
増減率 (27年/22年)	1.0 %					基準財政収入額	8,216,568 千円
住民基本台帳 30.1.1	74,845 人					標準財政規模	15,280,649 千円
対前年度増減率	0.4 %	うち臨時財政対策債 発行可能額	1,086,295 千円				
(参考) 65才以上人口 30.1.1	20,846 人	面積	10.23 km ²			財政力指数	0.689 単年度 (0.686)
決算収支の状況 (千円)	平成29年度	平成28年度				実質収支比率	7.3 %
1. 歳入総額 A	30,939,066	29,883,228				公債費負担比率	10.2 %
2. 歳出総額 B	29,791,445	28,838,518				経常収支比率	91.1 %
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,147,621	1,044,710				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	19,039,212 千円
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	38,088	68,456				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	3,186,928 千円
5. 実質収支 E (C-D)	1,109,533	976,254		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,116,478 千円 (1,344,948)		
6. 単年度収支 F	133,279	△ 116,047		将来にわたる財政負担 A + B - C	18,109,662 千円		
7. 積立金 G	488,128	546,151		積立基金取崩額	739,847 千円		
8. 繰上償還額 H	0	0		収益事業収入	0 千円		
9. 積立金取崩額 I	510,689	523,698		健全化判断比率※			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	110,718	△ 93,594		実質赤字比率	- (12.76) %		
一 般 職 員 (3 0 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (3 0 . 4 . 1 現 在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当たり支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円	
一 般 職 員	399	120,380	301,704	市 長	H28.4.1	963,000	
うち技能労務職	36	12,147	337,416	副 市 長	H28.4.1	829,000	
教 育 公 務 員	2	919	459,500	教 育 長	H28.4.1	761,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	H28.4.1	570,000	
合 計	401	121,299	302,491	副 議 長	H28.4.1	525,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	200,615	1,173,679	15	議 員 定 数 (20 人)	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	356,993	991,802	15	加 入 世 帯 数	
	介護保険 (サービス事業勘定)	無	0	10,192	0	被 保 険 者 数	
	下水道事業	無	186,806	78,283	6	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	
	駐車場事業	無	7,322	0	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	
	後期高齢者医療	△	5,140	238,000	3	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	
						保 険 税 (料)	
						保 険 給 付 費	
						老 人 保 健 抛 出 金	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等		
					介 護 給 付 費 納 付 金		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	9,506,832	30.7	8,792,686	60.6	人件費	4,567,659	15.3	4,113,212	4,088,524	26.3	
地方譲与税	115,126	0.4	115,126	0.8	うち職員給	2,626,972	8.8	2,317,977	2,317,977	14.9	
利子割交付金	18,593	0.1	18,593	0.1	扶助費	10,682,247	35.9	2,823,014	2,768,997	17.8	
配当割交付金	76,477	0.3	76,477	0.5	公債費	1,899,349	6.4	1,865,449	1,865,449	12.0	
株式等譲渡所得割交付金	76,434	0.2	76,434	0.5	元利償還金	1,899,308	6.4	1,865,408	1,865,408	12.0	
地方消費税交付金	1,464,282	4.7	1,464,282	10.1	一時借入金利息	41	0	41	41	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	17,149,255	57.6	8,801,675	8,722,970	56.1	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,278,678	11.0	2,216,165	1,872,157	12.0	
自動車取得税交付金	66,021	0.2	66,021	0.5	維持補修費	39,886	0.1	24,510	24,510	0.2	
地方特例交付金	61,199	0.2	61,199	0.4	補助費等	2,796,090	9.4	1,915,874	1,470,202	9.5	
地方交付税	3,880,614	12.5	3,744,394	25.8	積立金	888,625	3.0	858,071			
普通	3,744,394	12.1	0	0.0	投資・出資・貸付金	11,255	0.0	3,165	2,565	0.0	
特別	136,220	0.4			繰出金	3,215,097	10.8	2,863,353	2,075,886	13.4	
震災復興特別交付税	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0			
交通安全対策特別交付金	6,647	0.0	6,647	0.1	投資的経費	2,412,559	8.1	372,959			
国有提供施設交付金	33,693	0.1	33,693	0.2	うち人件費	67,458	0.2	65,318	18,203,393 千円		
小計	15,305,918	49.4	14,455,552	99.6	普通建設事業費	2,412,014	8.1	372,414	経常経費充当一般財源等		
分担金・負担金	211,111	0.7	0	0.0	補助	751,471	2.5	22,634	14,168,290 千円		
使用料	217,340	0.7	53,551	0.4	単独	1,659,675	5.6	348,912			
手数料	172,749	0.6	0	0.0	その他	868	0.0	868			
国庫支出金	6,165,641	19.9			災害復旧事業費	545	0.0	545	減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率	97.7 %	
都支出金	4,632,024	15.0			失業対策事業費	0	0.0	0			
財産収入	13,049	0.0	0	0.0	合計	29,791,445	100.0	17,055,772			
寄附金	29,186	0.1									
繰入金	889,864	2.9									
繰越金	1,044,710	3.4									
諸収入	157,474	0.5	5	0.0							
地方債	2,100,000	6.8									
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)									
(うち臨時財政対策債)	(1,035,000)	(3.4)									
合計	30,939,066	100.0	14,509,108	100.0							

市町村民税							目的別			歳出	
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
市町村民税 個人分	4,400,582	46.3	1.4	4,435,554	0	議会費	285,608	1.0	285,608		
市町村民税 法人分	346,645	3.6	17.0	289,220	35,750	総務費	3,457,563	11.6	2,960,105		
固定資産税	3,611,807	38.0	0.4	3,557,889	0	民生費	16,361,956	54.9	7,332,072		
軽自動車税	67,377	0.7	5.7	68,524	0	衛生費	1,758,454	5.9	1,320,684		
市町村たばこ税	366,275	3.9	△ 5.4	389,972		労働費	116,364	0.4	87,198		
鉱産税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	59,363	0.2	47,263		
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		商工費	103,766	0.3	64,154		
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		土木費	1,067,139	3.6	492,399		
目的	714,146	7.5	0.6	0		消防費	1,222,807	4.1	513,716		
入湯税	0	0.0	0.0	0		教育費	3,458,531	11.6	2,086,579		
事業所税	0	0.0	0.0	0		災害復旧費	545	0.0	545		
都市計画税	714,146	7.5	0.6	0		公債費	1,899,349	6.4	1,865,449		
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		諸支出金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合計	9,506,832	100.0	1.2	8,741,160	35,750	合計	29,791,445	100.0	17,055,772		

納税義務者数		平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率	徴収			
個人均等割	法人税割	小学校(2校)校舎大規模改造事業: 843	新設保育園(認可保育所・小規模保育所)施設整備費補助: 231		区分	現課税分	滞納繰越分	合計
35,034 人	1,269 人	清瀬消防署建替用地購入事業: 189	新庁舎建設事業(基本設計策定): 80			%	%	%
		小学校特別教室空調設備整備事業: 78			市町村税合計	99.2	38.9	97.9
					(徴収猶予分除く)	(99.2)	(38.9)	(97.9)
					市町村民税	98.9	34.6	96.9
					純固定資産税	99.4	52.7	98.8
					国民健康保険税(料)	92.1	31.2	80.9